

責任投資諮問会議議長からのメッセージ

MESSAGE

社外取締役
2021年就任

前田 良治

責任投資諮問会議(以下、諮問会議)の主たる役割は責任投資委員会(以下、委員会)における利益相反の監視です。グループ関係会社の株主総会の議案のほか、投資先企業におけるM&Aや資金調達にグループ関係会社が関与した場合も利益相反の恐れのある議案として監視の対象になります。利益相反がない場合と同じ判断であることを確認しないといけないので、利益相反の有無にかかわらず諮問会議のメンバーは常に委員会に陪席しています。実際、同メンバーが委員会の場で積極的に発言することで、利益相反管理を含むスチュワードシップ活動に対する監督機能の実効性を確保しています。

委員会では、議決権行使の判断において、日々変化する世の中の趨勢を踏まえ、ESG課題に関するフォワードルッキングな要素も取り入れて議決権行使基準を定め、個別の審議を要する様々な議案について背景を十分に理解したうえで賛否を議論しています。また、エンゲージメントにおいては重点対象企業として選定した日本企業約

350社を中心に、委員会で定めた重点テーマに沿ったエンゲージメント活動を実施しており、投資先企業の企業価値向上を後押ししています。実施したエンゲージメント活動の内容は、投資判断に資する重要な情報として社内に共有されるとともに、定期的に委員会に報告されています。

この1年は、東証が資本コストや株価を意識した経営への取組みを要請したことを受けて、PBR1倍割れの解消や政策保有株式の縮減に向けた動きが相次ぐなど、多くの企業が真剣に企業価値向上への取組みを開始し、株価もポジティブに反応しています。このような市場動向の中で、当社は機関投資家の代表として投資先企業の企業価値向上に向けた前向きな取組みを後押しする存在として、スチュワードシップ活動に真摯に取り組んでいます。

このような活動をさらに充実したものとするべく、現在の市場の流れをよりサステナブルなものとなるよう、諮問会議の一員として今後も適切な助言、サポート、そして利益相反を中心とした監督に取り組んでいきたいと考えています。

略歴

1977年 4月 住友生命相互会社入社

2002年 4月 住友ライフ・インベストメント(株) 執行役員投資本部 CIO

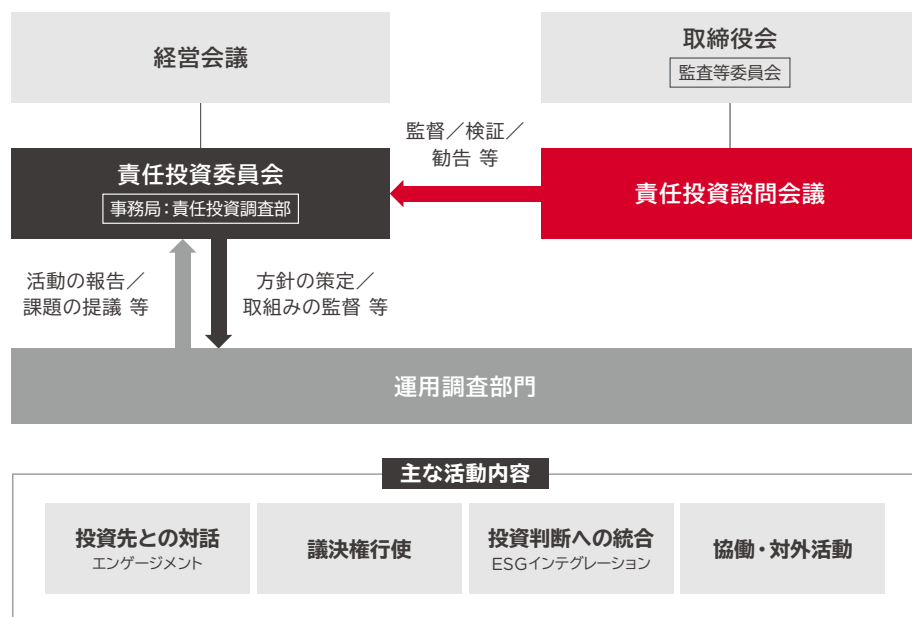
12月 三井住友アセットマネジメント(株) 執行役員

2007年 6月 同社 代表取締役社長兼 CEO (14年4月から会長)

2018年 4月 アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株) 常任監査役

2021年 6月 野村アセットマネジメント(株) 社外取締役(現職)

責任投資における組織体制



メンバー構成

利益相反管理統括責任者と、独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者のみによって構成することとしており、現状は利益相反管理統括責任者1名、独立社外取締役2名の3名です。

位置付け

監査等委員会のもとに設置。必要に応じて経営会議や責任投資委員会に改善を勧告し、その内容を取締役会および監査等委員会に報告します（「利益相反管理の体制」を参照 [P86](#)）。>>>

責任投資諮問会議とは

責任投資諮問会議は、議決権行使ガイドラインの策定、議決権行使の判断、エンゲージメント方針の策定およびエンゲージメント活動を含むスチュワードシップ活動の適切性、妥当性等を検証することによって利益相反等による顧客利益の毀損を防止するとともに、責任投資のガバナンスの強化を図るための機関です。

開催実績

2016年9月に設置され、24年12月末までに計60回開催しています。責任投資委員会には責任投資諮問会議のメンバーが陪席し速やかに意見を述べる運営を行っています。

取締役会議長メッセージ



社外取締役
山本 誠一郎

私は2021年に独立社外取締役として就任し、同時に取締役会の議長も引き受けることになりました。以前は日系信託銀行で14年、外資系運用会社で20年と計30年強にわたり資産運用業界に従事してきました。当社の印象を挙げると2点あります。第一に、社員が業界のリーダーの一角としての自覚と目線をもって仕事をしていることです。「資産運用立国」というビジョンの下、資産運用会社の社会的責任がますます大きくなる中、インベストメント・チェーン全体の発展に貢献しようという意思の強さを感じます。第二に、大手金融グループに属している会社でありながら、経営については独立しているという点です。これは就任前の予想とは良い意味で異なっていた点です。取締役会の運営はもとより、責任投資委員会や諮問会議の運営において、親会社から干渉を受けることはありません。特に利益相反管理の観点では、スチュワードとして厳格な議論を行っているかと思います。

ESGに対する取組みで重要なことは、長期的かつ持続的な視点で「受託者として自分たちはどう社会課題に向き合うのか」という主体的な軸をもつことかと思います。表層的には、時々の政治情勢により左右されやすい分野かもしれませんが、しかし、当社はパーパスにおいて「豊かな社会の実現」を掲げ、ESGステートメントではその実現に向けて「ESG課題に係るリスクを適切に管理したうえで、ESG課題の解決を新たなビジネス機会と捉え、適切に経営戦略に反映することが重要」としています。表層的な動きと無縁ではいられませんが、深層においては投資先企業とともに当社自身もあるべき姿を常に自問自答し、リーダーとして実践していくことを期待しています。

経歴

1985年	4月	安田信託銀行（現みずほ信託銀行）入社
2006年	12月	アライアンス・バーンスタイン（株）取締役
2012年	3月	アライアンス・バーンスタイン（株）代表取締役社長（18年12月から会長）
2014年	6月	米アライアンス・バーンスタイン L.P.（本社）パートナー
2019年	4月	Y-Labs（株）創設 上智大学特任教授（現職）
2019年	7月	カリフォルニア大学バークレー校ハースビジネススクール理事（現職）
2021年	4月	野村アセットマネジメント（株）取締役会議長（現職）

2024年の スチュワードシップ活動に 対する自己評価の結果について

当社は、投資先企業の企業価値の向上と持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るため、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。

この度、同活動をさらに高めていくため、

2024年(1月～12月)における

当社のスチュワードシップ活動について自己評価を実施しましたので、

その結果について以下の通り公表します。

なお、本自己評価は、2020年3月24日に再改訂された

日本版スチュワードシップ・コードの指針7-4が

求める自己評価に対応したものです。

自己評価の方法

当社のスチュワードシップ活動に係る最高意思決定機関である責任投資委員会の委員等を対象にアンケートを実施し、その結果に基づいて議論を行いました。利益相反管理に係る事項を中心に、同委員会に対する監視機能を担う責任投資諮問会議のメンバーもアンケートおよび議論に加わっています。アンケートの概要については、本資料末尾をご参照ください。

アンケートの概要

対象者

設問の内容に応じ、以下が回答しました。

責任投資委員会委員

6名

(運用・調査関係者6名により構成)

責任投資委員会事務局

5名

責任投資諮問会議メンバー

4名

(利益相反管理統括責任者1名、
独立社外取締役2名及び
社外有識者1名により構成)

実施時期

2024年12月

対象期間

2024年1月～12月

回答方式

記名式

選択式(4択)

コメントを自由記載

自己評価の結果（全体）

スチュワードシップ活動の自己評価に係るアンケートを行った結果、当社におけるスチュワードシップ活動は適切だったとの回答は9割超を占めました。アンケートの結果とアンケートで寄せられたコメントに基づき、責任投資委員会において議論を行った結果、【前回見だした強化ポイント】への対応を含め、概ね適切なスチュワードシップ活動を行うことができたとして評価しています。

前回見だした強化ポイント

- エンゲージメント及び投資判断の相乗効果を高めるため、担当者間における双方向の情報共有とコミュニケーションを強化すること
- スチュワードシップ活動を組織として向上させるため、責任投資委員会が定める方針等について担当者の体系的な理解度を高めること
- エンゲージメントの効果測定の手法を改良することで、責任投資委員会が定める方針とエンゲージメント活動の成果の関係を定量的に理解し、プロセスの改善につなげること
- 上記に加え、責任投資諮問会議について体制の再点検を行うこととしていました。（詳しくは、「2024年のスチュワードシップ活動に対する自己評価の結果について」の「原則2 利益相反の管理」を参照ください。）

2024年のスチュワードシップ活動において、特に実効性向上につながる取組みとしては以下が挙げられます。

社内勉強会を通じた理解の向上・共有

適切なプロセスを経た方針等の見直し

エンゲージメントの連携強化

責任投資諮問会議の体制強化

今後の対応

当社のスチュワードシップ活動の実効性をさらに高めていくための2025年の強化ポイントとして、以下を見いだしました。

- 議決権行使基準の高度化や議案の複雑化が進む中、精度の高い議案判断を行うため議決権行使業務の堅牢性を強化すること
- 議決権行使へのエスカレーション等、エンゲージメントに求められる水準が上がっていることを踏まえ、プロセスを更に高度化すること
- スチュワードシップ責任を果たすため、人材の価値を更に引き出すとともに育成するための取組みを強化すること

なお、責任投資諮問会議の体制強化に続き、運用会社として更なるコーポレートガバナンスの強化を目指していくことが議論されました。



日本版スチュワードシップ・コードの各原則に対応する当社の活動に係る自己評価の結果は、以下のリンク先を参照ください。

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/stewardship.html

野村アセットマネジメントのESG情報発信に関する活動

当社ではESGに関する情報発信にも力を入れています。当社の社員が様々なセミナーにおいて、ESGへの理解を深めていただくための講演やパネルディスカッションのパネリストとして登壇しています。また、イニシアティブや公的機関と連携してESGに関する議論を行っています。さらに、ESGレポートニングに関する基準整備などへ参画することにより、様々なステークホルダーの方々へ当社が持つESGに関する知見を分かりやすく伝えています。

イニシアティブ、国内外公的機関等との連携

- JSI（ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ）運営委員およびマルチステークホルダーWG議長
- ASEAN規制当局が設置したIndustry Advisory Panel (IAP) 委員およびASEAN Taxonomy & Transition WG 共同議長
- 経団連 金融・資本市場委員会 建設的対話促進WG委員およびインバクト投融資WG委員
- PRI協働イニシアティブ (Advance) advisory committee委員
- PRI協働イニシアティブ (Spring) advisory committee委員
- PRI ジャパン アドバイザリー コミッティー委員
- PRI サステナブル システムズ インベストメント マネジャーズ リファレンス グループ (SSIMRG) メンバー
- ICGN Global Policy Committee委員およびFuture Leaders Committee委員
- 経済産業省 移行のための技能開発と責任ある企業行動プロジェクト ビジネスと人権資料開発プロジェクトWG委員

当社の社内勉強会

- 認定NPO法人アニマルライツセンター 代表理事 岡田千尋氏による「企業に必要なアニマルウェルフェア」をテーマとした社内勉強会を開催
- 当社の運用調査ユニット向けに「リスク管理、デジタル社会のリスク管理」「人権・人的資本」「ウェル・ビーイング」「気候変動・自然資本」に関する勉強会を実施
- 当社向けに議決権行使基準改定に関する勉強会を実施
- READYFOR株式会社 創業者 兼 代表取締役 CEO 米良はるか氏による「社会を良くするお金の流れをつくる」をテーマとした社内講演会を開催
- 当社アナリスト向けに議決権行使基準改定に関する勉強会を実施
- 運用調査ユニット向けに「人権」「ウェル・ビーイング」「デジタル社会のリスク管理」に関する勉強会を実施

2024年の対外活動

- 1月**
- ICJにおいて発行会社向けに当社の議決権行使基準の解説動画を配信
 - マサチューセッツ工科大学、連邦準備制度理事会共催の金融セクターにおけるサイバーリスク測定に関する会議に参加（ボストン）
- 2月**
- 上場会社役員ガバナンスフォーラムにおいて当社の議決権行使について解説動画を配信
 - 投資家向けのサイバーセキュリティリスクに関する2部構成のガイドを「NOMURA CONNECTS」に掲載
- 3月**
- 言語処理学会で「企業の環境活動における収益性の関係解析と改善案の自動生成」という内容で発表
 - ムーディーズ主催のサステナブルファイナンス会議にパネルスピーカーとして登壇 -グリーンボンドとインバクト投資における債券投資の留意点について（東京）
- 4月**
- RepRisk主催「ESGデータのトレンド深掘り：イノベーションとリスク緩和」パネルディスカッションにモデレーターとして登壇
 - ISSB基準セミナーシリーズ 2023 サステナビリティ情報開示の進展と企業価値向上のための対話
『第5回：セクターアナリストに聞く！ IFRS S2号（気候関連開示）の活用方法』のパネルディスカッションの参加
 - 欧州金融市場協会（AFME）ヨーロッパ サステナブルファイナンス会議にパネルスピーカーとして登壇 -国をまたいで持続可能な金融ビジネスを運営する際の国際的な視点について（アムステルダム）
 - AsianInvestors／RepRisk共催の会議にパネルスピーカーとして登壇 -イノベーションからリスク軽減に至るESGトレンドの詳細分析について（東京）
- 5月**
- AIGCC主催「日本における自然資本への投資家の対応」パネルディスカッションにスピーカーとして登壇
 - 日本電機工業会（JEMA）主催 GX レポート 2023 報告会～電機業界のGXにおける道筋とデカップリング／ステークホルダーとの対話～パネルディスカッションへ登壇
 - アジア開発銀行（ADB）とインドネシア金融サービス庁（OJK）共催のワークショップにおいて、インドネシアでの持続可能な都市開発のための地方債およびスクーク（Sukuk）の発行促進についてプレゼン（ジャカルタ）
- 6月**
- SSRN（研究論文を評価・共有する世界的な協力組織）へ「Determinants of Natural Capital: An Empirical Study By Income, Regional and Temporal Differences」というタイトルで論文を投稿
 - Determinants of Natural Capital: An Empirical Study By Income, Regional and Temporal Differences というテーマでSSRNに論文投稿
 - フランス開発庁（AFD）とアジア開発銀行（ADB）共催の2024年気候と自然災害へのレジリエンスに関するセミナー（SUFIP）で、インド太平洋地域におけるレジリエンスの構築についてパネルスピーカーとして登壇（バンコク）
- 7月**
- PRI主催「アニマル・ウェルフェア—食の安全と企業評価の視点から」ウェビナーに登壇
 - International Institute of Applied Informatics (IIAI) 主催の国際学会にて「Does Executive Compensation with ESG target improve firm's ESG performance」というタイトルで論文発表
 - IIAI AAI (SCAI)において、「Does executive compensation with ESG target improve firm's ESG performance? --Evidence from Japan」という内容で発表
 - WBCSD (The World Business Council for Sustainable Development, 持続可能な開発のための世界経済人会議) が主催するパネルディスカッションに参加
 - Sustainability-Linked Sovereign Debt Hub (SSDH)／アジア開発銀行（ADB）共催のソブリンサステナビリティリンク債についての知識共有ワークショップにパネリストとして登壇
 - アジア開発銀行（ADB）による ASEAN+3 Bond Market Forum（ABMF）にプレゼンターとして登壇（熊本）

- 8月**
- AIGCC主催「自然・責任投資政策における森林破壊の検討」ワークショップのスピーカーとして登壇
 - 金融資本市場で押さえるべきサイバーセキュリティの論点について、野村サステナビリティ・ワーク2024のパネルディスカッションに登壇（東京）
- 9月**
- 野村證券主催のエグゼクティブセミナー ～人的資本の潮流～にて『投資家からみた人的資本経営』というテーマで講演（会場：名古屋・大阪）
 - PwC Japan 有限責任監査法人 セミナー パネルディスカッション 「IASBのプロジェクトは経営者と投資家の対話をどう変えていくのか」にパネリストとして登壇
 - トランジション・ファイナンスに関するアジア開発銀行（ADB）とタイ証券取引委員会（Thailand SEC）共催のセミナーでプレゼンターとして登壇
- 10月**
- PRI主催「自然資本・スチュワードシップ活動」パネルディスカッションにスピーカーとして登壇（オーストラリア・シドニー）
 - Morningstar Sustainability主催「金融分野における生物多様性の価値・テーマ型エンゲージメント」パネルディスカッションにスピーカーとして登壇
 - COP16 FAIRR主催投資家向けセッション「食料・金融・生物多様性」でスピーカーとして講演（コロンビア・カリ）
 - World Biodiversity Summit主催「リジェネラティブ農業への移行に向けた金融の役割」ラウンドテーブルに登壇（コロンビア・カリ）
 - シーフードレガシー主催「東京サステナブルシーフードサミット 2024」パネルディスカッションにスピーカーとして登壇
 - 人工知能学会 金融情報学研究会において、「機械学習を用いた企業HPからのESG情報の効率取得方法」という内容で発表
 - Bitsight JapanのLuminate Exchange Summitにおいて、日本の投資家の視点からのサイバーセキュリティについてパネリストとして登壇（東京）
 - 『アジアにおけるトランジション・ファイナンス活性化のための気候金融政策支援 - 日本のトランジション・ファイナンスに対する規制および政策アプローチ』について、ADB Asia Bond Monitor 2024年9月号に寄稿
 - GFANZアジア太平洋地域およびマレーシア証券委員会向けに、排出削減が難しいセクターへの投資に関するリスクと機会をナビゲートするためのセクター特有のガイドラインについてプレゼン（クアラルンプール）
 - Responsible Investor Asia 2024 会議にパネリストとして登壇 -トランジション投資と債券市場について（シンガポール）
- 11月**
- 大阪株式懇談会 議決権行使に関するパネルディスカッションに登壇
 - IFRS財団主催「生物多様性/エコシステムと人権」ラウンドテーブルに登壇
 - 一般社団法人人的資本経営推進協会主催の人的資本経営サミット2024～人材戦略変革のリアル：人的資本を駆使する～にて『ガバナンス、日本企業への期待』をテーマとするパネルディスカッションに登壇
 - 「ADB アジア-パシフィック Climate Report2024」に寄稿 —気候政策と民間セクターの気候金融— 文献レビューと政策調査
- 12月**
- FAIRR主催「水産物トレーサビリティエンゲージメント：進捗報告会」パネルディスカッションにスピーカーとして登壇
 - PRIウェビナー「投資家による本気の人権対応～ビジネスと人権の実践～」パネルディスカッションに登壇
 - アジア開発銀行（ADB）およびインドネシア金融サービス庁（OJK）向けにインドネシアの持続可能な都市開発のための地方債とスクーク（Sukuk）についてパネルディスカッション（ジャカルタ）

2024

振り返り

日本政府が2023年に掲げた「資産運用立国実現プラン」では、持続的な日本経済の成長と、運用資産の多様化を図るため、スタートアップ企業への成長資金の供給促進がひとつの重要要素と位置付けられています。日本が抱える様々な課題に対し、革新的な解決策を提供するディープテックを持つスタートアップ企業への期待が高まっています。世の中を豊かにするために必要とされるテクノロジーやソリューションに、資本と優秀な経営陣をそろえて成長させ、社会に実装させていく必要があります。そのため当社は、未上場の段階から、社会を変え豊かにする技術に資本を供給し、競争力のある経営体制の構築と情報開示を支援することが、市場の健全な成長と豊かな社会の実現につながると考え、インパクト型のクロスオーバー投資を2024年に開始しました。当社が責任投資調査部を2016年4月に立ち上げてから2025年はいよいよ10年目の節目を迎えます。インベストメント・チェーンをプライベート市場まで広げ、日本社会に活力を取り戻すことを目指し、プライベート市場における責任投資という当社にとって新たな挑戦に取り組み始めました。

2025

その先へ

昨今のESG情勢を概観すると米国において反ESGの動きが顕著に見られるようになり、また欧米を中心に大手金融機関がアンチトラスト法に基づく懸念から投資家イニシアティブから相次いで脱退するなど一部混乱も見られます。日本でも気候変動関連のイニシアティブから大手金融機関が脱退するなど同様の動きが広がりつつあります。

しかし、これらの動きはアプローチや時間軸におけるスタンスの違いの反映であって、基本的な方向感、すなわちサステナブルな社会を目指す動きは変わっていないと見ています。引き続き、受託者責任、スチュワードシップ責任に基づき、グローバルな視野を持って気候変動や人権などのサステナビリティ活動を推進していくつもりです。

一方、国内においては4年ぶりのスチュワードシップ改訂や7年ぶりの会社法改正を控えて、実質株主確認制度や株主提案権などエンゲージメントの枠組みやルール作りに関する議論が進んでいます。

今後はより一層「責任ある投資家」としての立ち振る舞いや実効性のある対話の促進が求められるものと考えています。



責任投資調査部長

内田 陽祐